

1 基本的な考え方

鳥取県を取り巻く情勢が激しく動いていく時代にあって、グローバル競争の激化等を背景とした県内製造業の統廃合や海外移転など大きな経済問題の影響を受けて、県内の雇用・経済情勢は依然として厳しい状況が続いています。

こうした中において、国においては、昨年末の政権交代を受け、新政権においては大型の補正予算及び新年度予算案の中で経済再生を前面に打ち出し、産業政策等を積極的に推進しています。また、県においても、新たな経済成長戦略の策定に向けた取り組みなどを進めています。

鳥取県産業振興機構は、こうした国政及び県政の動きや経済の動きに対して機敏に対応し、これらを県内産業の活性化に結びつけていくことができるよう、平成25年度の事業を展開していく必要があります。

当財団は、平成24年4月に公益財団法人に移行しました。

平成24年度においては、国及び県の補助事業・委託事業が大部分を占めるなど、財政基盤が脆弱な中であっても、生産拠点の海外進出や企業の再編、景気の低迷等により受注環境が悪化している企業に対し緊急発注開拓プロジェクトを実施するなど、経済環境に即応した事業を進めました。

2年目の平成25年度は、県内中小企業との連携を強固なものとすること及び徹底した情報公開により事業執行の透明性を高めることとして、次の基本的な考えに基づいて事業を進めます。

○県内中小企業のニーズ等を把握し、施策の立案等に活用

賛助会員への企業訪問（意見の聴取）や企業アンケート等を実施し、施策の再構築に活用します。

○県内企業の抱える課題に的確に対応できるよう、支援窓口を設置

本部・西部支部に支援窓口を設置し、総合的な支援体制を整えるとともに、戦略的な支援に向けて活用します。

○施策の立案、事業の執行等の透明性の確保

各事業の実施に当たっては、達成目標を策定するとともに、PDCAサイクルを推進し、年度中途においても施策の組み替え等に柔軟に対応します。

○徹底した情報公開

リニューアルしたホームページを活用し、支援メニュー等の情報を発信します。また、事業の実施状況を適宜公開します。

2 実施する事業の概要

当機構の平成25年度における事業の主な実施項目は次のとおりです。

(1) 県内における起業や創業等を促進するため、専門家による相談対応やとっとり発ベンチャー企業補助金、ビジネスプランコンテストの開催等新たな事業に意欲的な県内企業を支援します。

(2) 県内企業の成長・発展を促進するため、エコカーなど自動車関連産業の発展やリサイクル産業、LED産業の集積、事業規模の拡大を支援します。また、農商工連携や地域資源の活用など県内資源を有効に活用した新たな需要の創出なども支援します。

また、「とっとりバイオフィロンティア」を拠点として、バイオ分野・機能性食品分野の事業の発展を支援します。

(3) 県内企業の新たな販路の開拓を進めるため、自立型企业への成長に資する提案型商談会等を実施するとともに、海外市場の開拓等については、「とっとり国際ビジネスセンター」を活用して強力にバックアップします。

(4) 産業人材等の育成を支援するため、県内企業の経営者向けのトップセミナーや従業員を対象とする各種階層別の研修を開催します。また、大学・高専の優秀な産業人材の確保を支援するためのインターンシップなどに取り組みます。

(5) 県内の行政機関や高等教育機関・試験研究機関等産学官の連携の促進については、とっとりバイオフィロンティアの管理運営を進めることや戦略的基盤技術高度化事業等を活用することなどにより、新技術の導入を支援します。

- また、とっとり産業フェスティバルなどの催しを活用して、企業間のマッチングを進めます。
- (6) 管理運営体制の整備については、企業ニーズを的確に把握し、総合的な支援を行うとともに、公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図ります。

◎各事業の推進

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

- A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。
- 1 県内企業の受注促進・販路開拓の推進
 - 2 県内企業の海外展開の推進
- B 県内企業の経営改善を支援する。
- 1 相談窓口対応及び専門家の派遣
 - 2 経営改善等に関する各種セミナーの開催
 - 3 設備貸与事業等

II 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

- A ベンチャー企業の創出及び育成を支援する。
- 1 ベンチャー企業の創出・育成
 - 2 新たな起業・創業や第二創業への助成
- B 成長産業分野の産業集積を支援する。
- 1 自動車部品関連産業の育成
 - 2 リサイクル産業等環境分野の集積
 - 3 LED産業等のさらなる集積
 - 4 新たな成長産業の振興・発展の支援
- C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。
- 1 研究開発への助成
 - 2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進
- D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。
- 1 特許技術の活用及び流通の支援
 - 2 宇宙航空科学技術の活用及び普及

III 高度産業人材等の育成の支援

- ～インターンシップ等を通じ、県内産業の人材育成・確保を支援する。
- 1 県内産業の人材確保のための研修等の実施

IV 産学金官の連携促進の支援

- ～産学金官の連携により県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。
- 1 染色体工学研究拠点の形成
 - 2 国際先導的有害性試験法の開発
 - 3 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等
 - 4 企業間及び研究機関等とのマッチングの場の活用

V 管理運営体制の確立

- ～企業ニーズを的確に把握し総合的な支援を行うとともに、公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。
- 1 総合的な企業支援の実施
 - 2 機構の適正な管理・運営の実施

平成 25 年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

1 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

(1) 事業化育成支援事業(予算 本年度 23,692 千円 前年度 23,620 千円)

専門分野(電機・機械、食品、次世代産業)ごとに配置したマネージャーが、「とっとり企業支援ネットワーク」の関係機関と連携して、県内中小企業の経営の革新や販路の開拓に関する新たな施策を企画、推進する。

○マネージャーの配置

担 当	人 員	そ の 他
電機・機械担当	1 人	本 部
食品担当	1 人	西部支部
次世代産業担当	1 人	本 部

※政策目標 年間支援件数1,000件(延べ件数)、250件(実件数)

○ 機構内プロジェクトの推進

各マネージャーは、担当分野において機構の組織横断的なプロジェクトを実施する。なお、実施に当たっては、機構内の職員を効果的に活用するとともに、外部の専門家も活用する。

また、ものづくりカイゼン塾、専門家派遣事業等必要な事業を組み替えるなど柔軟に対応する。

※政策目標 年間プロジェクト件数1件／1マネージャー

(中期期間(3～5年後)における自立型企业への発展に資する施策の提案)

(2) 受発注情報等収集提供事業(予算 本年度 34,062 千円 前年度 27,072 千円)

関東圏、中京圏、関西圏を担当する発注開拓コーディネーターを3名配置し、大都市圏からの発注情報の収集を行うとともに、受注促進コーディネーターにより近県の発注情報を収集し、県内企業の受注機会の拡大を図る。

また、企業取引コーディネーター2名を配置し、県内での取引の促進を図る。

なお、「受注企業ガイドブック」を引き続き作成するとともに、新たに「鳥取の独自技術」を作成し、大手発注メーカー等に対するプレゼンテーションに活用する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
発注開拓コーディネーター	3 人	東京、名古屋、大阪の県外事務所に配置
企業取引コーディネーター	2 人	本部、西部支部に配置
受注促進コーディネーター	2 人	本部、県関西本部に配置 (緊急雇用創出事業臨時特例基金(受注対策緊急支援事業)で対応)

※ 政策目標 成約件数 300 件

(3) 町工場活性化支援事業(予算 本年度4,407千円 前年度0千円)

県内の町工場の活性化を支援するため、コーディネーターを配置し、農業団体と町工場の現状を把握するとともに、受注体制を構築する。

また、当財団の業務サービスを県内企業に広く提供するため、経営・知財・企業再生等の相談会を開催するなどコーディネート機能を果たす。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
コーディネーター	1 人	

(4) 専門展示会出展支援事業 (予算 本年度 12,151 千円 前年度 18,787 千円)

県内企業の製品、技術をアピールする場として、大都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に出展する機会を提供する。

○食品関係

開催月	種 別	場 所	備 考
10月	食品開発展 2013	東京ビッグサイト	アジア最大の食品展示会
3月	FOODEX JAPAN2014	幕張メッセ	アジア最大級の食品・飲料専門展示会

○ものづくり関係

開催月	種 別	場 所	備 考
5月	環境展	東京ビッグサイト	(新規)
6月	機械要素技術展	東京ビッグサイト	機械要素、加工技術を一堂に展示
10月	関西医療機器展	インテックス大阪	(新規)
11月	メッセナゴヤ 2013	メッセナゴヤ	日本最大級の異業種交流展示会
1月	電子部品 EXPO	東京ビッグサイト	あらゆる電子部品・デバイスの専門技術展
3月	建築・建材展	東京ビッグサイト	(新規)

○LED 関連

開催月	種 別	場 所	備 考
1月	次世代照明技術展	東京ビッグサイト	次世代照明の開発・製造に係る国際展示会
3月	LED NEXT STAGE2014	東京ビッグサイト	LED の総合展示会

(注) 他事業によるものを含むものであること。

(5) 商談会等開催事業 (予算 本年度 12,004 千円 前年度 9,990 千円)

県内企業の受注の拡大を図るため、大都市圏の大手メーカー向けの「提案型商談会」や食品バイヤー向けの「食品商談会」を開催するとともに、県内への進出企業等に県内企業の優れた技術・製品を紹介する「進出企業商談会」等を開催する。

○食品関係

開催月	種 別	対 象	備 考
4月	食のみやこ食品商談会	食品	鳥取県産食品を東北で販売
6月	おーばん水産商談会	食品	東北との商談会
6月	とりぎん食品商談会	食品	鳥取県の食品を全国で販売
10月	食品商談会勉強会	—	通販企業商談会

○ものづくり関係

開催月	種 別	対 象	備 考
7月	電機・機械関連商談会	自動車関連	大手メーカーへの参入機会の拡大
7月	住宅・建材関連商談会	住宅・建材	大手住宅メーカーへの参入機会の拡大
7月	LED 関連産業商談会 in 関西	LED	県内の LED 独自製品・技術に関西に発信
9月	中国ブロック合同商談会	機械・電機	5 県合同で受発注開拓
9月	企業発掘商談会	機械・電機	近県の企業との商談会
12月	進出企業商談会	機械・電機	県内へ進出した企業、近県の企業との商談会
2月	近畿・四国合同商談会	機械・電機	関東から九州の企業への県内企業の技術を提案

2 県内企業の海外展開の支援

(1) 「北東アジアゲートウェイ+」実践事業

ア 海外サポーター市場調査事業 (予算 本年度 3,226 千円 前年度 2,690 千円)

台湾、上海、ソウルでの現地専門家(外部委託)により、海外市場調査、有望バイヤー発掘等を行う。

項目	業務内容	委託先
経済情勢等の収集	毎月1回レポート提出	○韓国(ソウル)
各種貿易投資相談	○無料相談：県内企業、支援機関からの簡単な照会に対する回答、現地情報の概要説明	安進会計法人 ○中国(上海)

	○有料相談：具体的な商談斡旋依頼、より実務的な情報提供、コンサルティング（個別に契約）	株式会社チャイナワーク ○台湾(台北) 株式会社スナーク
現地対応	○県内企業、支援機関訪問時の現地情報レクチャー、アドバイス ○機構が企画する見本市、商談会等への現地情報提供、現地支援、鳥取県産業のPR活動の支援	

（注）タイバンコクについては、「鳥取県東南アジアビューロー」（仮称）として県が設置・運営

イ 海外商談会開催事業（予算 本年度 11,750 円 前年度 9,300 千円）

県内企業の海外への販路開拓を支援するため、県内企業の出展意欲の高い地域の海外見本市及び商談会に鳥取県ブースとして出展する。

開催場所	展示会等名	時期等
中国吉林省（長春）	吉林省投資貿易博覧会	平成 25 年 9 月上旬
ロシア（ウラジオストク）	DALAGRO	平成 25 年 10 月上旬
シンガポール	OishiiJapan	平成 25 年 10 月中旬
タイ（バンコク）	未定（食品系 or ものづくり系展示会）	平成 25 年 10 月(未定)

また、海外見本市及び海外商談会における成約率の向上を図るため、バイヤー招聘により事前の相談や商材調整、事後のフォローアップ等を実施する。

項目	展示会名等	時期等
韓国での物産展の開催	ロッテ百貨店(鳥取県物産展)	時期未定
海外バイヤー招聘による商談会（米子市内）	食品輸出商談会 in 山陰	平成 26 年 3 月

ウ ものづくり系企業海外支援事業(予算 本年度 2,298 千円 前年度 1,742 千円)

中国 5 県の産業支援機関が共同で開催するものづくり分野の商談会(中国 5 県合同上海商談会)への県内企業の参加を支援する。

また、日系大手メーカー等を訪問し、中国における資材調達の説明、具体的な発注案件について企業ごとに商談を実施する。

開催月	種 別	対象	備 考
1 月	中国地域 5 県合同上海商談会	機械・電機	中国(上海)での 5 県合同商談会

（２）新たなビジネスモデル創出支援事業

ア 県内企業海外チャレンジ補助金事業(予算 本年度 8,000 千円 前年度 10,684 千円)

県内企業が独自に海外見本市に参加し、販路開拓等に取り組むための海外見本市等出展経費やサンプル輸入、輸出入に伴う関係書類作成等に要する経費の一部を助成する。

支援メニュー	補助率	限度額	備 考
海外チャレンジ支援補助金	1 / 2	1,000 千円	

※政策目標 助成件数 10 件

イ 国際ビジネス支援アドバイス事業(予算 本年度 1,000 千円 前年度 1,000 千円)

専門的な見地からビジネス手続き・法制度等についてアドバイスする専門企業を登録し、当該企業から支援を受ける県内企業の経費の一部を助成する。

支援メニュー	補助率	限度額	備 考
国際ビジネス支援アドバイザー制度	1 / 2	100 千円	年度内 2 回まで

※政策目標 助成件数 10 件

ウ 韓国江原道テクノパーク交流事業(予算 本年度 140 千円 前年度 140 千円)

江原道原州市の原州医療テクノバレー企業との経済交流を図るため、医療・健康分野での技術交流・共同研究を推進するとともに、韓国企業来県による県内での商談会を開催する。

(3) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

ア 韓国・ロシアビジネスサポート人材配置事業(予算 本年度 6,772 千円 前年度 9,064 千円)

各国言語通訳、翻訳支援による初期段階のビジネス創出の円滑化を図るため、新たに韓国語、ロシア語に精通した人材をとっとり国際ビジネスセンターに配置する。

○スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
韓国語スタッフ	1 人	
ロシア語スタッフ	1 人	

※スタッフ関係支援件数 1,000 件

イ 専門相談員配置事業(予算 本年度 2,600 千円 前年度 0 千円)

県内企業の海外における自立的展開をサポートするため、とっとり国際ビジネスセンターに登録されている専門相談員が、海外取引業務、貿易手続業務等に関する専門的な相談に対応する。

○専門相談員の配置

種 別	人 員	備 考
専門相談員（貿易手続、企業育成支援）		※週 2 日程度の定期支援体制を整備

※企業支援件数 100 件

ウ 海外展開支援体制整備事業(予算 本年度 16,566 千円 前年度 21,737 千円)

県内企業の海外展開支援体制の充実を図り、商談会や物産展等により正確な海外事情を踏まえた支援を行うため、国際ビジネスセンターに中国担当、韓国担当のコーディネーターを配置する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
中国・台湾・香港担当コーディネーター	1 人	
韓国・東南アジア担当コーディネーター	1 人	

※※政策目標 相談件数600件

(4) ロシアビジネスサポートセンター事業(予算 本年度 24,888 千円 前年度 24,888 千円)

県内企業の海外展開を支援するとともに、日露間のビジネス創出を図るため、外部業者（センコン物流）への業務委託によりウラジオストク及び境港のロシアビジネスサポートセンターの設置・運営を行う。

名称	設置箇所	目的	主な業務
ウラジオストク鳥取県ビジネスサポートセンター	ウラジオストク	ビジネスマッチングや企業サポートに関する現地との調整	現地情報収集、バイヤー等人脈形成及び販路の開拓、現地輸出入手続きサポート
境港ロシアビジネスサポートセンター	境港市	ウラジオストクのセンターと連携して国内企業のサポートの充実	日本国内企業へのアプローチ、海外ビジネス相談、ビジネスマッチング支援

※政策目標 相談件数300件

B 県内企業の経営改善を支援する。

1 相談窓口対応及び専門家の派遣

(1) 専門家派遣事業 (予算 本年度 12,580 千円 前年度 12,580 千円)

中小企業者の依頼により「ISO取得」「技術相談」「IT化の推進」「ビジネスプランの作成」「情報セキュリティ対応」など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣する。

〈登録者数〉

	経営問題	技術相談	ISO取得	IT化の推進	その他	合計
人 数	53	21	11	15	2	102

※政策目標 派遣件数 50 件

支援メニュー	対象経費	補助率	備 考
経営革新アドバイザー派遣制度	派遣料 (謝金及び旅費)	1 / 2	派遣回数 6 回(半日の場合 12 回)

(2) 中小企業相談支援事業 (予算 本年度 9,211 千円 前年度 9,597 千円)

経営改善を通じて県内企業の資金支払能力の向上を図るとともに、経営改善によって変更される賃金制度、労働時間制度その他の各種労務問題の見直しを支援するため、機構に常駐する社会保険労務士が助言を行うほか、社会保険労務士の派遣を行う。

種 別	人 員	備 考
最低賃金総合相談支援センター	3 人	本部駐在コーディネーター 3 人

※政策目標 相談 50 件、派遣 100 件

(3) 再生支援協議会事業 (予算 本年度 138,626 千円 前年度 83,355 千円)

厳しい経済情勢の中で、大小の経営課題を抱えている中小企業に対し、経営相談から再生計画策定支援まで、きめ細かく様々な支援を行う。

また、「経営改善支援センター」を設置し、経営改善計画の策定等に係るきめ細かな相談を行う。

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
企業再生支援室長	1 人	総括責任者
再生担当マネージャー	4 人	
専門相談員	1 人	

※政策目標 再生計画策定件数 30 件

2 経営改善等に関する各種セミナーの開催

(1) ものづくりカイゼン塾事業 (予算 本年度 3,314 千円 前年度 2,628 千円)

ものづくり企業の競争力を高めるため、生産管理の重要性、提案力・プレゼンテーションの向上を目指したセミナーを開催する。

※政策目標 セミナー開催 4 回、100 人参加

(2) I S O 等取得促進事業 (予算 本年度 1,495 千円 前年度 1,943 千円)

県内企業の I S O 認証取得に必要な人材を育成するため、I S O (9001、14001) 内部監査員の養成セミナーを実施する。

※政策目標 セミナー開催 4 回、100 人参加

(3) 情報化基盤整備促進事業 (予算 本年度 4,371 千円 前年度 5,100 千円)

県内中小企業の情報化を支援するため、当財団内に情報化に対応する専門の職員を配置し、ソフトウェアや情報機器、I C T を活用のためのセミナー等を開催する。

※政策目標 セミナー開催 1 回、100 人参加

3 設備貸与事業等

(1) 中小企業ハイテク設備貸与事業 (予算 本年度 90 千円 前年度 40,594 千円)

県の資金を元とした、中小企業に対する設備の割賦販売及びリース事業を行う。

平成 19 年度より新規貸付を停止。本年度は債権管理回収業務を行う。

(2) 設備貸与事業 (予算 本年度 34,118 千円 前年度 83,106 千円)

国の資金を元とした、中小企業に対する設備の割賦販売、及びリース事業を行う。

平成 19 年度より新規貸付を停止。本年度は債権管理回収業務を行う。

(3) 創造的中小企業育成支援事業（予算 本年度 20,004 千円 前年度 20,004 千円）

中小企業育成支援に関する投資事業は完了。投資債務保証実行に係る代位弁済金の回収管理、代位弁済準備金積立資産の管理を行う。

(4) 新産業創造支援事業（予算 本年度 0 千円 前年度 200 千円）

創造支援に関する投資事業は完了。鳥取県信用保証協会との損失補償契約に係る損失補償金の回収管理を行う。

Ⅱ 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

A ベンチャー企業の創出及び育成を支援する。

1 ベンチャー企業の創出・育成

ベンチャー企業創出・育成総合支援事業(予算 本年度 89,244 千円 前年度 96,944 千円)

鳥取県から国内外に打って出ようとする高付加価値を生み出す可能性を秘めたベンチャー企業に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間、技術や経営ノウハウ等の評価、販路開拓、資金調達その他経営に関する諸課題について企業の状況に応じた総合支援を行う。

(1) ベンチャー支援グループによる総合的な支援(事業費 本年度 18,325 千円)

ア コーディネーターによる総合的な支援

企業ごとに担当者を決め、経営者のパートナーとして各種課題に対し総合支援を行う。ベンチャー企業と信頼の高い専門家、試験研究機関、大学等をマッチングするなどして、十分な理解と評価を受け、さらに磨きあげることでビジネスに結びつくよう支援する。

○副グループ長・コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
東部地区	2 人	本部に配置
西部地区	1 人	西部支部に副グループ長を配置

イ 専門家との顧問契約による相談体制の整備

ベンチャー企業の技術評価、法務、会計その他企業経営に係る諸課題に関し、ベンチャー企業等が顧問契約をした専門家に、タイムリーにかつ深く相談できるバックアップ体制を構築する。

(2) とっとり発ベンチャー企業支援補助金(事業費 本年度 68,000 千円、25 新規枠 45,000 千円)

創業時の資金負担を大きく軽減し、活発な起業を促進するため、創業に係る経費及び創業後一定期間に要する家賃や光熱費など一般的な管理費の一部を助成する。

対象者	補助率	限度額	備 考
戦略的推進分野(8 分野+3 戦略)又は電気機械分野に属する事業を行う又は行う予定があり、創業支援グループの支援を受ける者	1/2	5,000 千円	最大 24 か月

※政策目標 新規採択件数 9 件

(3) ビジネスプランコンテスト及びシンポジウムの開催(事業費 本年度 2,918 千円)

起業者の掘り起こし及び事業の高度化を目的として、技術やビジネスモデルに関して、専門家が客観的な評価・アドバイスを行うビジネスプランコンテストを開催する。

また、コンテスト表彰式に合わせて、起業成功者による講演やコンテスト受賞者による発表会等で構成するシンポジウムを開催する。

賞の名称	副賞	部門等
最優秀賞(知事賞)	500 千円	部門限定なし
優秀賞(次世代産業部門)	300 千円	環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品
優秀賞(打って出る鳥取部門)	300 千円	観光ビジネス、農林水産資源ビジネス

優秀賞(県民生活向上部門)	300 千円	まちなかビジネス、コミュニティビジネス関連
---------------	--------	-----------------------

2 新たな起業・創業や第二創業への助成

地域需要創造型等起業・創業促進事業(予算 本年度 9,420 千円 前年度 0 千円)

新たに起業・創業や第二創業を行う新規事業者に対して、事業計画を募集し、計画の実施に要する費用の一部を助成することで、地域需要を興すビジネスを支援する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
コーディネーター	1 人	本部に配置

○支援メニュー

支援メニュー	補助率	限度額	備 考
地域需要創造型	2/3	2,000 千円	
第二創業	2/3	5,000 千円	
海外需要獲得型	2/3	7,000 千円	

※政策目標 採択件数 50 件

B 成長産業分野の産業集積を支援する。

1 自動車部品関連産業の育成の支援

(1) エコカー関連産業育成・支援事業(予算 本年度 18,087 千円 前年度 16,535 千円)

商談会や企業訪問等により、県内外の EV メーカーと県内企業(部品関連)とのマッチングを促進するとともに、企業の新製品・技術開発、製品の安全性確保対策等へのアドバイス等の支援を行うため、推進チームを設置する。

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
マネージャー	1 人	西部支部に配置
スタッフ	1 人	

(2) 自動車部品関連産業育成事業 (予算 本年度 583 千円 前年度 783 千円)

県内企業の自動車業界への参入等を支援するため、鳥取県内の産学金官連携の強化はもとより、従来の地域内サプライヤーや県外の自動車メーカー、その関連企業及び次世代自動車に向けて先進的な活動を行う広島・岡山県等の研究会等と情報交流する。

※政策目標 セミナー開催 2 回

2 リサイクル産業等環境分野の集積の支援

(1) リサイクル産業クラスター形成支援事業(予算 本年度 5,022 千円 前年度 5,008 千円)

リサイクル産業クラスターを形成し、新たなリサイクルビジネスの創出を促進するため、リサイクル産業クラスターコーディネーターを配置する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	業務内容	備考
リサイクル産業 クラスターコー ディネーター	1 人	リサイクルに係る技術・製品開発や既存のリサイクル技術等を活用しながら、企業や試験研究機関等とクラスターを形成・運営し、事業化へと導く。 ・取組テーマごとの参加機関との連絡調整 ・検討会議の開催 ・クラスターの進捗管理等	西部支部に配置

※政策目標 新たにリサイクルビジネスへの新規参入企業 10 件

(2) リサイクル製品販売強化事業(予算 本年度 4,924 千円 前年度 4,913 千円)

(緊急雇用創出事業臨時特例基金(リサイクル製品販売強化事業)で対応)

リサイクル製品の持つ特殊性や企業の課題を調査・分析し、戦略的に販路開拓を進めるため、リサイクル企業の活動をサポートするコーディネーターを配置する。

○コーディネーターの配置

種 別	人員	業務内容	備 考
リサイクル製品販売促進コーディネーター	1 人	・リサイクル製品に係る現状調査・分析 ・県内企業等への聞き取り調査、製品紹介 ・リサイクル企業からの相談対応	西部支部に配置

※政策目標 販路開拓件数 10 件

(3) 次世代環境産業創出プロジェクト事業(予算 本年度 22,530 千円 前年度 21,067 千円)

再生可能エネルギー及びLED分野において、事業の可能性が見いだされ、かつ県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて、異分野・企業間の連携による新たな価値や高付加価値の製品の研究開発を推進する。

(前年度からの継続事業)

対象事業	委託先	実施期間	委託額	備 考
再生可能エネルギーの利活用及び省エネルギーに資する製品・技術の研究開発 (鳥取駅前広場 LED 空間演出照明実証実験)	民間企業、技術支援機関、産業振興機構等が構成する団体	2 年間	5,457 千円	製品化し販売した場合、販売開始後 3 年間、1.5%以内で県が定める率を販売額に乗じた額を県に納付すること。

〈新たな仕組み〉

対象事業	委託先	実施期間	委託額	備 考
再生可能エネルギーの利活用及び省エネルギーに資する製品・技術の研究開発	県内雇用人数 50 人以上の企業、技術支援機関、機構等が構成する団体	2 年間	15,000 千円	製品販売開始後 1 年間は製品製造の一部又は全部を県内で製造すること。

※政策目標 新規計画件数 1 件

(4) 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業(予算 本年度 4,947 千円 前年度 5,260 千円)

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー設備の施工や維持管理のための基礎知識及び技術取得のための講座を開催する。

講 座 内 容	実施期間	参加対象
電機・建築構造に係る基礎知識、応用技術 ・建築関係(関係法令の解説、構造計算等設計の基礎知識等) ・電気関係(関係法令及び技術基準解説、電子回路の基礎知識等) ・不具合点検のための実技 ・システム設計のための基礎知識、演習 ・労働安全	・9 か月程度 ・東部・西部で各 9 回程度	・県内の太陽光発電システム施工企業等の社員 ・今後当分野に参入を検討している企業の社員 ・今後当分野への就職を希望する個人(離職者、新卒者等)

3 LED産業等のさらなる集積の支援

LED産業競争力強化事業 (予算 本年度 25,231 千円 前年度 35,915 千円)

LED産業のさらなる競争力強化と集積化を促進するため、市場競争が激化するLED関連市場で鳥取県内産LED製品の認知度及び信頼性の向上(ブランド化)を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を確保する。

項目	業務内容
L E D 商品企画支援体制の整備	・県内企業が L E D 商品開発に際し、人材不足や資金不足で企業単独での取り組みに苦慮している部門(商品企画、光学、機構設計)を補完するため、L E D 商品企画支援チームを設置する。 ○ L E D 商品企画支援チーム(3 人) ・商品企画 企業が考える商品企画の方向性、市場性等の検証支援、企業の保有技術を活かした新商品の企画提案支援 ・光学設計 光制御(発光、集光、配光)、電気制御の設計の高度化支援 ・機構設計 構造部品や筐体の設計、放熱設計などの高度化支援
鳥取県産 L E D 製品のブランド化推進	・光の品質や装置の安全性に関する統一性能評価試験において、安全性及び品質に関する基準をクリアした製品を差別化表示し P R することで、市場や消費者に対する県産 L E D 製品及び県内 L E D 産業の認知度を高める。 ・国の製品規格や規制動向等の講習会、統一性能評価試験に対応するための企業への講習会や説明会を実施する。 ・県内の LED 関連産業企業の独自製品や保有技術を広く企業・自治体等に紹介する『鳥取県 LED 関連企業商談会 in 関西』を開催する。(再掲)

※政策目標 新規支援件数 10 件

4 新たな成長産業の振興・発展の支援

(1) 成長産業振興・発展対策支援事業(予算 本年度 12,053 千円 前年度 5,582 千円)

L E D 関連分野(予算 本年度 3,752 千円 前年度 2,876 千円)

機能性食品関連分野(予算 本年度 7,273 千円 前年度 3,170 千円)

医療福祉分野(予算 本年度 1,042 千円 前年度 0 千円)

企業立地の促進や新たな雇用創出、付加価値額の増加を図るため、中国地方の各県が連携して行う成長分野における広域的なネットワーク活動(産学官におけるネットワーク形成、専門家派遣、販路開拓支援、セミナー開催等)への県内企業の参加を支援する。連携する分野(3 分野): L E D 関連分野、機能性食品分野、医療福祉分野)

(2) 医工連携推進事業(予算 本年度 4,381 千円 前年度 0 千円)

医療機器業界等のニーズにあった商品開発、薬事法との適合等を支援するため、専門的知識を持ったコーディネーターを配置する。

○コーディネーターの配置

種 別	人員	業務内容	備 考
医工連携推進コーディネーター	1 人	ビジネスプランに対する助言、県内企業と医療機関とのマッチング(緊急雇用創出事業臨時特例基金で対応)	

C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

1 研究開発への助成

(1) 研究開発事業 (予算 本年度 4,120 千円 前年度 4,500 千円)

中小企業等が抱える課題の解決に向け、グループで共同開発するために必要な新技術、新製品開発に要する基礎的調査、研究費用を助成する。

支援メニュー	補助率	限度額	備 考
研究開発事業	2 / 3	6 0 0 千円	

※政策目標 採択件数 5 件

(2) 次世代・地域資源産業育成事業(予算 本年度 174,512 千円 前年度 160,009 千円)

次世代・地域資源産業育成事業基金の運用益を活用して、県内地域の特産物として認識されている地域資源（農林水産物等、産地技術、観光資源）や次世代産業の研究シーズ等を活用した製品・技術の研究開発、実用化や販路開拓等を行う事業に対し助成する。

○コーディネーターの配置

種 別	人員	業務内容	備 考
次世代・地域資源担当 コーディネーター	1 人	次世代・地域資源に係る新たな製品開発等の支援	

○支援メニュー

支援メニュー	補助率	限度額	備 考
次世代産業育成事業	2 / 3	10,000 千円/12 月	24 月以内
地域資源活用事業	2 / 3	3,000 千円/12 月	24 月以内
「打って出る」とっとり応援事業	10/10	3,000 千円/12 月	12 月以内

※政策目標 採択件数 30 件

2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

(1) 農商工連携促進ファンド事業(予算 本年度 81,444 千円 前年度 81,424 千円)

鳥取県農商工連携促進ファンドの運用益を活用して、農林漁業者と中小企業者等との連携による新商品・新サービス等の開発、販路開拓、又はそれらを支援する事業に対し助成する。

また、当機構として農商工連携事業の中の「公募によらない事業」を活用し、商談会（展示型・個別型）・農商工連携商品企画力向上セミナーを実施する。

○コーディネーターの配置

種 別	人員	業務内容	備考
農商工連携担当コーディネーター	1 人	農商工連携に係る新商品の開発等の支援	

○支援メニュー

支援メニュー	補助率	限度額	備 考
農商工連携事業	2 / 3	6,000 千円/件	36 月以内
農商工連携支援事業	10/10	3,000 千円/件	12 月以内

※政策目標 採択件数 10 件

(2) 農商工連携研究開発支援業（予算 本年度 7,635 千円 前年度 7,635 千円）

農林漁業者と中小企業者等のグループが行う研究開発に必要な基礎的調査・情報収集・開発検討に要する経費を助成する。

支援メニュー	補助率	限度額	備 考
農商工連携研究開発支援事業	2 / 3	6 0 0 千円	12 月以内

※政策目標 採択件数 5 件

(3) 地域資源活用・農商工連携促進事業(予算 本年度 11,586 千円 前年度 5,953 千円(7 月補正))

県内企業等の入口・出口戦略（売れる新商品企画、事業者間のマッチング、販路開拓等）を支援するため、農商工連携コーディネーター2名を配置し、県内企業等による農商工連携の取組みを促進する。

また、農商工連携に取り組もうとする事業者に対して、実践的な支援を行うため、「農商工連携セミナー・マッチング相談会」を行う。

○農商工連携コーディネーターの配置

種 別	人数	業務内容	備考
マッチング担当	1 人	現場に出向いての案件の掘り起こし、企業同士の紹介、支援メニューの紹介、マーケティングを通じた売れる商品の現場への企画提案・フィードバック等	
販路開拓担当	2 人	人的ネットワークを活かした販路開拓、バイヤーを招いての商談会開催等(1 名は緊急雇用創出事業臨時特例基金で対応)	

- (4) 6次産業総合推進事業(予算 本年度 16,500 千円 前年度 14,465 千円)

サポートセンターを設置し、プランナーによる経営の発展段階に即した個別相談や課題解決に向けた実践研修会などを実施する。

○企画推進員の配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
企画推進員	2 人	・企業の状況に応じたプランナーの派遣 ・6次産業化に係る計画等の立案支援	本部及び西部支部に配置

※政策目標 事業化計画認定 10 件

D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

1 特許技術の活用及び流通の支援

- (1) 知的財産活用ビジネス支援事業(予算 本年度 11,680 千円 前年度 11,758 千円)

県内企業の知財活用による事業化を促進するため、知財ビジネスプロデューサー(知的所有権センター長)を配置し、各コーディネーターの事業化案件をフォローするとともに、知財を活用したアイデアから事業化までを一貫して支援する。

○プロデューサーの配置

種 別	人 員	備 考
知財ビジネスプロデューサー	1 人	知的所有権センター長兼任

※政策目標 事業化件数 5 件

- (2) 特許流通支援事業(予算 本年度 7,415 千円 前年度 6,535 千円)

県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他企業へライセンスすることによる収益の向上等を促進するため、特許流通コーディネーター2名を県東部・西部に各1名ずつ配置する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
特許流通コーディネーター	2 人	本部、西部支部に各1名配置

※政策目標 特許成約件数 20 件、訪問件数 300 件(うち新規 90 件)

- (3) 特許等取得活用支援事業 (予算 本年度 27,480 千円 前年度 32,298 千円)

中小企業の知財活用支援の中核機関として知財の課題等を一元的に受け入れる「知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や商工会議所・商工会連合会等の支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供する。

なお、当該事業では一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、窓口支援担当者(知財コーディネーター)を2名配置し、知財を有効に活用できていない中小企業の発掘・活用促進を図る活動も併せて実施する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
知財コーディネーター	2 人	本部に配置

※政策目標 窓口支援 620 件、企業訪問 80 件

- (4) 特許流通フェア事業 (予算 本年度 2,640 千円 前年度 2,640 千円)

県内企業が保有する特許技術の流通を促進するため、実施許諾先となり得る企業が多い大都市圏において開催される展示会に、県内企業が特許技術・商品をPRするためのブースを設置する。

- (5) 中小企業外国出願支援事業

(予算 本年度 7,200 千円(国補助 2,100 千円、県補助 1,500 千円、企業負担 3,600 千円) 前年度 7,200

千円)

国の補助事業として、県内企業が海外展開を見据えて積極的に行う外国出願を支援し国際競争力の強化を図るために、国内に比べかなり高額な海外特許・意匠・商標登録に係る出願手数料・代理人費用等に対して助成を行う。

また、県補助事業として、国補助事業の対象外となっている国際特許出願や国際商標出願で日本特許庁に支払う出願費用に対しても助成を行う。

※政策目標 特許出願件数 12 件

2 宇宙航空科学技術の活用及び普及の支援

新先端技術マッチング支援事業（予算 本年度 848 千円 前年度 641 千円）

宇宙技術など国内の最先端技術・特許を活用し、県内に新たな産業を創出する新分野への参入を支援するため、日本宇宙フォーラム等と連携し宇宙航空研究開発機構（JAXA）が持つ技術・ライセンスを活用した成功事例等を紹介するセミナーや個別相談会を開催する。

※政策目標 セミナー・相談会の開催 2 回

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

～インターンシップ等を通じ、県内産業の人材育成・確保を支援する。

1 県内産業の人材確保のための研修の実施

県内産業の人材育成・確保促進事業(予算 本年度 9,974 千円 前年度 9,888 千円)

県内企業の技術力、競争力向上等による事業拡大等を支援するため、県内企業の人材育成・確保を図るために基本的な枠組みを形成する。

○コーディネーターの配置

種 別	人員	業務内容	備 考
人材育成担当コーディネーター	1 人	・インターンシップ等に係る学生・学校等と企業とのマッチング等	

(1) 産業人材の育成支援(事業費 本年度 4,941 千円)

ア トップセミナー開催事業(事業費 本年度 928 千円)

経営者等の意識啓発を促進し、県内企業の人材育成を推進するため、企業の経営者等を対象とした人材育成等に関するセミナーを開催する。

テーマ	講師	開催場所等
人材育成の先進的な取り組み等	県内外企業等	東部 1 回 50 人、西部 1 回 50 人

イ 中堅リーダー育成支援事業(事業費 本年度 3,111 千円)

県内企業の事業拡大を促進するため、平成 21 年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した県内企業の中堅リーダーを対象に研修会を開催する。

対象企業(者)	研修内容等	開催場所等
平成 21 年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した企業	目標達成のために問題解決に当たる中堅リーダーが果たすべき役割と必要なマネジメント能力の習得、マーケティング能力の向上	対象者 東部 15 社、西部 15 社 期間 4 日間

ウ 産業人材育成支援情報発信事業(事業費 本年度 1,052 千円)

県内の教育機関、産業支援機関等が行っている研修・セミナー等人材育成に関する情報を一元化し、県内企業へ情報提供を行うウェブサイト（とっとりSTEP）の運営管理を行う。

また、県内産業の人材育成に係る教育機関、産業支援機関、経済団体、行政等が連携した組織「とっとり産業人材育成支援ネットワーク」の運営を行う。

(2) 産業人材の確保支援（地域産業の担い手人材確保支援事業（事業費 本年度 4,883 千円）

ア 大学生等を対象としたインターンシップ事業

県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援するため、大学生等を対象としたインターンシップを実施する。

対象者	対象業種	形態	業務内容
県内学生、県外学生（県内出身者中心）	製造業、ソフトウェア業等	体験型 1週間程度 集中型 1ヶ月程度 研究型 数回/月 ×1～6月程度	・参加学生募集、 ・受入企業開拓 ・学生と企業とのマッチング ・マッチング後のフォロー

※政策目標 インターンシップ参加人数 25 人程度

イ 高校生等の人材確保支援（工業高校と地域産業界との連携支援事業）

企業ニーズに対応した人材の育成・確保を促進するため、工業高校と産業界とが連携したインターンシップ等の実践的教育を支援する。

対象校	支援内容
鳥取工業高校 鳥取湖陵高校 倉吉総合産業高校 米子工業高校 境港総合技術高校	○工業高校と産業界が行う実践的教育を促進するためのコーディネート ・インターンシップ受入企業開拓 ・社会人講師紹介 等 ○実践的教育の例 ・インターンシップ ・社会人講師による講義等 ・教員の企業研修 ・企業との共同研究 等

IV 産学金官の連携促進の支援

～研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。

1 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業（予算 本年度 126,008 千円 前年度 128,763 千円）

鳥取県より指定管理者の指定（平成 23～25 年度）を受け、とっとりバイオフィロンティア施設の居室・機器の企業・大学への貸し出しを行うほか、施設内の清掃・機器管理等の業務を行う。

また、施設利用者への機器操作の支援、研究開発・事業化に関する相談を行うほか、とっとりバイオフィロンティア内にバイオ人材育成コーディネーターを配置し、バイオに係る専門人材育成のための研修プログラムを実施する。

鳥取大学より動物実験施設を借り受け、マウス飼育部屋として企業等へ貸し出しを行う。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
バイオ人材育成コーディネーター	2 人	バイオフィロンティア推進室に配置

(2) バイオフィロンティア基金事業（予算 本年度 735 千円 前年度 1,688 千円）

利用者へのサービスの向上や機能の充実に繋げるため、職員の資質の向上や機器整備等を行う。

2 国際先導的有害性試験法の開発

石油製品需給適正化調査等事業（予算 本年度 102,000 千円 前年度 102,820 千円）

鳥取大学との共同研究により、とっとりバイオフィロンティアを研究実施拠点として、化学物質によって毒性が発現する可能性が高い肝毒性、腎毒性、神経毒性のそれぞれの毒性に関する有害性評価システ

ムについて、簡便で高精度の試験管内（in vitro）試験系の開発を県外の試験研究機関と連携して実施する。

3 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 本年度 35,283 千円 前年度 124,165 千円）

複数の中小企業や大学、公設試験研究機関等が連携する研究開発について、管理法人等として、プロジェクトを推進する。（ casting、鍛造、切削加工、めっき等の 2 2 の分野の技術の向上につながる研究開発からその試作までの取組を支援する国の委託事業）

また、競争的資金獲得に向けた提案力等の強化を図るため『競争的研究資金獲得支援セミナー』を開催する。

○継続事業

プロジェクト名	参加機関	事業期間
環境対応車用中空シャフトの熱間中空鍛造と回転加工による複合成形技術の開発	株式会社明治製作所 豊国石油株式会社 米子工業高等専門学校 鳥取県産業技術センター	平成 24 年度から 平成 26 年度

4 企業間及び研究機関等とのマッチングの場の活用（予算 本年度 0 千円 前年度 0 千円）

県内の産学官の関係機関により、企業の商品や技術及び大学等の研究成果を発信する「とっとり産業フェスティバル」の開催に合わせて、県内企業の展示や商談会等を実施することにより、県内企業の製品開発や販路開拓を支援する。

同時開催される「鳥取環境ビジネス交流会」も活用し、環境ビジネスに係る販路開拓等を推進する。

V 管理運営体制の確立

～企業ニーズを的確に把握し、総合的な支援を行うとともに、公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。

1 総合的な企業支援の実施

（1）企業支援コーディネーターの設置（予算 本年度 4,395 千円 前年度 0 千円）

中小企業の抱える課題を一元的に把握し、効率的な支援を行うため、企業支援コーディネーターを設置する。コーディネーターは、企業への総合的な支援に向けて、支援チームを組織する等の対応を行うとともに、県内企業における緊急的な課題への戦略的な支援についても対応する。

○企業支援窓口

区 分	担 当	配 置 等
総合支援窓口	企業支援コーディネーター	本部
西部支援窓口	（西部支部長兼務）	西部支部

※政策目標 支援件数 300 件（延べ件数）、企業支援件数 5 件（新規事業等の構築）

（2）企業調査、企業アンケートの実施（予算 支援体制整備事業）

全ての賛助会員企業を調査し、ニーズを的確に把握するとともに、企業アンケートを実施し、施策の立案、事業の実施に活かす。

※政策目標 毎年度 1 回実施

2 機構の適正な管理・運営の実施

(1) 事業の継続性の確保

財団の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制への移行を図るため、当財団が実施すべき核となる12の事業を「基幹事業」として位置付け、事業の継続性を確保するとともに、その実施に必要な組織及び人員の定数化を図る。

(2) 支援体制整備事業（本年度 19,621 千円 前年度 21,057 千円）

県内唯一の中核的支援機関である機構の支援体制の維持・強化を図るとともに、平成24年度にリニューアルしたホームページ等を活用し、県内企業へ情報を発信する。

- ・機構の実施事業のPR
- ・企業データベースの維持・管理

(3) 情報センター事業（予算 本年度 1,691 千円 前年度 2,830 千円）

ホームページの機能や操作性について検証を行い、より使い勝手が向上するよう改善を図ると共に、利用者が安心して閲覧できるようセキュリティ対策等を実施する。

(4) 施設管理事業（予算 本年度 63,902 千円 前年度 55,668 千円）

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

I 県内企業の経営基盤の強化の支援		
A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。		
1 県内企業の受注促進・販路開拓の支援		
(1) 事業化育成支援事業	交付金	年間支援件数 1,000 件程度(延件数)、300 件(実件数)
○機構内プロジェクトの推進	—	年間プロジェクト件数 1 件／1 マネージャー
(2) 受発注情報等収集提供事業	交付金	成約件数 300 件
(3) 町工場活性化支援事業	交付金	
(4) 専門展示会出展支援事業	交付金	
(5) 商談会等開催事業	交付金	
2 県内企業の海外展開の支援		
(1) 「北東アジアゲートウェイ+」実践事業	県補助	
(2) 新たなビジネスモデル創出支援事業	県補助	
ア 県内企業海外チャレンジ補助金事業		助成件数 10 件
イ 国際ビジネス支援アドバイス事業		助成件数 10 件
ウ 韓国江原道テクノパーク交流事業		
(3) とっとり国際ビジネスセンター運営事業	県補助	
ア 韓国・ロシアビジネスサポート人材配置事業		スタッフ支援件数 1,000 件
イ 専門相談員配置事業		企業支援件数 100 件
ウ 海外展開支援体制整備事業		相談件数 600 件
(4) ロシアビジネスサポートセンター事業	県補助	相談件数 300 件
B 県内企業の経営改善を支援する。		
1 相談窓口対応及び専門家の派遣		
(1) 専門家派遣事業	交付金	派遣件数 50 件
(2) 中小企業相談支援事業	国委託	相談 50 件、派遣 100 件
(3) 再生支援協議会事業	国委託	再生計画策定件数 30 件
2 経営改善等に関する各種セミナーの開催		
(1) ものづくりカイゼン塾事業	交付金	セミナー開催 4 回、100 人参加
(2) ISO 等取得促進事業	交付金	セミナー開催 4 回、100 人参加
(3) 情報化基盤整備促進事業	基金	セミナー開催 1 回、100 人参加
3 設備貸与事業等	自主	
II 県内企業の技術及び経営の革新を支援		
A ベンチャー企業の創出及び育成を支援する。		
1 ベンチャー企業創出・育成支援事業		
(1) ベンチャー支援グループによる総合的な支援	—	
(2) とっとり発ベンチャー企業支援補助金	—	新規採択件数 9 件
(3) ビジネスプランコンテスト及びシンポジウムの開催	—	
2 地域需要創造型起業・創業促進事業	国補助	新規採択件数 50 件
B 新規分野への産業集積を支援する。		
1 自動車部品関連産業の育成の支援		
(1) エコカー関連産業育成・支援事業	県委託	
(2) 自動車部品関連産業育成事業	交付金	セミナー開催 2 回
2 リサイクル産業等環境分野の集積の支援		
(1) リサイクル産業クラスター形成支援事業	県補助	リサイクルビジネスに取り組む企業 10 件創出
(2) リサイクル製品販売強化事業	県委託	販路開拓件数 10 件
(3) 次世代環境産業創出プロジェクト事業	県委託	新規計画件数 1 件
(4) 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業	県委託	
3 LED 産業等のさらなる集積の支援		
(1) LED 産業競争力強化事業	県委託	新規支援件数 10 件

4 新たな成長産業の振興・発展の支援		
(1) 成長産業振興・発展対策支援事業	国補助	
(2) 医工連携推進事業	県補助	
C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。		
1 研究開発への助成		
(1) 研究開発事業	基金	採択件数 5 件
(2) 次世代・地域資源産業育成事業	基金	採択件数 30 件
2 農林漁業者と県内企業との連携促進		
(1) 農商工連携促進ファンド事業	基金	採択件数 10 件
(2) 農商工連携研究開発支援事業	基金	採択件数 5 件
(3) 地域資源活用・農商工連携促進事業	県委託	
(4) 6 次産業総合推進事業	国委託	事業化計画認定 10 件
D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。		
1 特許技術の流通及び活用の支援		
(1) 知的財産活用ビジネス支援事業	県補助	事業化件数 5 件
(2) 特許流通支援事業	県補助	特許成約件数 20 件、訪問件数 300 件(うち新規 90 件)
(3) 特許等取得活用支援事業	国委託	窓口支援 620 件、企業訪問 80 件
(4) 特許流通フェア事業	県委託	
(5) 中小企業外国出願支援事業	県補助	特許出願件数 12 件
2 宇宙航空科学技術の活用及び普及の支援		
新先端技術マッチング支援事業	交付金	セミナー・相談会の開催 2 回
Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援		
～インターンシップ等を通じ、県内産業の人材育成・確保を促進する。		
県内産業の人材確保のための研修の実施		
(1) 産業人材の育成支援	県委託	
(2) 産業人材の確保支援	県委託	インターンシップ参加人数 25 人
Ⅳ 産学金官の連携促進の支援		
～研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。		
1 染色体工学研究拠点の形成		
とっとりバイオフィロンティア管理運営事業	県委託	
2 国際先導的有害性試験法の開発		
石油製品需給適正化調査等事業	国委託	
3 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等		
戦略的基盤技術高度化支援事業	国委託	
4 企業間及び研究機関等とのマッチングの場の活用		
V 管理運営体制の確立		
～公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。		
1 総合的な企業支援の実施		
(1) 企業支援コーディネーターの設置	自主	支援件数300件、企業支援件数5件
(2) 企業調査、企業アンケートの実施	自主	毎年度 1 回
2 機構の適正な管理・運営の実施		
(1) 事業の継続性の確保	交付金	
(2) 支援体制整備事業	交付金	
(3) 情報センター事業	自主	
(4) 施設管理事業	自主	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	当年度	前年度	増減	備考
基本財産運用益		7	32	△ 25	
	基本財産受取利息	7	32	△ 25	
特定資産運用益		149,528	150,465	△ 937	
	特定資産受取利息	149,528	150,465	△ 937	
受取会費		13,200	14,000	△ 800	
	賛助会員受取会費	13,200	14,000	△ 800	
事業収益		106,974	121,509	△ 14,535	
	賛助会事業収益	0	2,630	△ 2,630	
	情報センター事業収益	0	444	△ 444	
	施設管理事業収益	35,285	36,710	△ 1,425	
	設備貸与事業収益	22,268	25,160	△ 2,892	
	中小企業ハイテク設備貸与事業収益	3,220	9,810	△ 6,590	
	バイオフロンティア事業収益	46,201	46,755	△ 554	
受取補助金等		963,105	1,039,632	△ 76,527	
	受取国庫補助金	30,667	65,646	△ 34,979	
	受取県補助金	423,172	432,941	△ 9,769	
	国庫受託収益	316,719	366,700	△ 49,981	
	県受託収益	187,271	174,345	12,926	
	受取補助金等振替額	5,276	0	5,276	
受取負担金		12,700	13,672	△ 972	
	受取県負担金	0	466	△ 466	
	受取市町村負担金	0	466	△ 466	
	企業負担金	12,700	12,740	△ 40	
	受取その他負担金	0	0	0	
雑収益		79	5,028	△ 4,949	
	受取利息	19	28	△ 9	
	償却債権取立益	0	4,500	△ 4,500	
	受取配当金	0	0	0	
	受取手数料	0	0	0	
	雑収益	60	500	△ 440	
引当金戻入額		76,815	97,290	△ 20,475	
	退職給付引当金戻入額	0	18,930		
	貸倒引当金戻入額	76,815	78,360	△ 1,545	
他会計振替額		1,400	0	1,400	
経常収益 計		1,323,808	1,441,628	△ 117,820	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

(2)経常費用

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
経営サポートセンター事業 事業化育成支援事業	事業費	23,692	23,620	72	
	給与手当	19,344			
	福利厚生費	3,456			
	旅費交通費	792			
	消耗品費	100			
経営サポートセンター事業 専門家派遣事業	事業費	12,580	12,580	0	
	旅費交通費	2,342			
	諸謝金	10,238			
経営サポートセンター事業 販路開拓支援事業 受発注情報等収集提供事業	事業費	26,088	27,072	△ 984	
	給与手当	16,324			
	福利厚生費	2,918			
	委託費	840			
	旅費交通費	2,581			
	通信運搬費	569			
	消耗品費	265			
	食糧費	36			
	印刷製本費	1,693			
	賃借料	862			
経営サポートセンター事業 販路開拓支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	29,629	31,474	△ 1,845	
	給与手当	3,516			
	福利厚生費	630			
	委託費	11,700			
	旅費交通費	4,064			
	通信運搬費	231			
	消耗品費	204			
	食糧費	80			
	印刷製本費	1,008			
	賃借料	6,376			
	諸謝金	350			
	支払負担金	1,470			
経営サポートセンター事業 販路開拓支援事業 商談会等フォローアップ事業	事業費	147	147	0	
	旅費交通費	147			
経営サポートセンター事業 販路開拓支援事業 ものづくりカイズン塾開催事業	事業費	3,314	2,628	686	
	旅費交通費	844			
	通信運搬費	224			
	消耗品費	350			
	食糧費	48			
	賃借料	248			
	諸謝金	1,600			
経営サポートセンター事業 販路開拓支援事業 自動車部品関連産業育成事	事業費	583	783	△ 200	
	旅費交通費	256			
	通信運搬費	32			
	消耗品費	45			
	食糧費	10			
	賃借料	40			
	諸謝金	200			
経営サポートセンター事業 販路開拓支援事業 先端技術マッチング支援事業	事業費	848	641	207	
	旅費交通費	448			
	通信運搬費	35			
	消耗品費	30			
	食糧費	15			
	賃借料	120			
	諸謝金	200			
経営サポートセンター事業 販路開拓支援事業 取引改善講習会等開催事業	事業費	86	86	0	
	通信運搬費	48			
	消耗品費	4			
	賃借料	34			
	小計	60,695	62,831	△ 2,136	
経営サポートセンター事業 支援体制整備事業 窓口相談事業	事業費	826	826	0	
	委託費	600			
	旅費交通費	226			
経営サポートセンター事業 ベンチャー企業創出・育成総合支援事業 創業支援センター運営事業	事業費	18,325	96,944	△ 7,700	H25年度より3事業へ分割
	給与手当	9,190			
	福利厚生費	1,643			
	委託費	2,625			
	旅費交通費	3,186			
	通信運搬費	72			
	燃料費	829			
	賃借料	780			
経営サポートセンター事業 ベンチャー企業創出・育成総合支援事業 ベンチャー企業支援補助金事業	事業費	68,000	-	-	
	旅費交通費	218			
	諸謝金	328			
	支払補助金	67,454			
経営サポートセンター事業 ベンチャー企業創出・育成総合支援事業 ビジネスプランコンテスト&シンポジウム開催事業	事業費	2,919	-	-	
	報酬費	1,400			
	旅費交通費	361			
	通信運搬費	20			
	食糧費	17			
	印刷製本費	390			
	賃借料	250			
	諸謝金	481			
	ベンチャー企業創出・育成総合支援事業 小計	89,244	96,944	△ 7,700	
経営サポートセンター事業 エコ関連産業育成支援事業 エコカーマネージャー配置事	事業費	12,600	11,814	786	
	給与手当	8,040			
	諸手当	180			
	福利厚生費	1,245			
	旅費交通費	2,228			
	通信運搬費	200			
	賃借料	107			
	租税公課	600			
経営サポートセンター事業 エコ関連産業育成支援事業 エコカースタッフ配置事業	事業費	5,487	4,721	766	
	給与手当	2,664			
	諸手当	180			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	福利厚生費	431			
	旅費交通費	240			
	通信運搬費	200			
	消耗品費	600			
	燃料費	360			
	賃借料	551			
	租税公課	261			
エコ-関連産業育成支援事業 小計		18,087	16,535	1,552	
経営サポートセンター事業	貿易支援体制整備事業	事業費	25,938	21,737	5,341
	給与手当	12,952			
	諸手当	360			
	福利厚生費	2,220			
	保守料	438			
	旅費交通費	2,842			
	通信運搬費	1,244			
	消耗品費	409			
	印刷製本費	98			
	燃料費	360			
	光熱水料費	144			
	賃借料	2,649			
	諸謝金	2,080			
	諸会費	142			
経営サポートセンター事業	県内企業海外チャレンジ支援事業 海外商談会開催事業	事業費	11,750	9,300	2,450
	委託費	3,000			
	旅費交通費	4,742			
	通信運搬費	500			
	消耗品費	28			
	食糧費	120			
	賃借料	2,900			
	諸謝金	400			
	支払手数料	10			
	雑費	50			
経営サポートセンター事業	県内企業海外チャレンジ支援事業 北東アジアゲートウェイ実践事業	事業費	3,226	2,690	536
	委託費	1,800			
	旅費交通費	1,080			
	通信運搬費	56			
	消耗品費	10			
	食糧費	30			
	諸謝金	200			
	支払手数料	10			
	雑費	40			
経営サポートセンター事業	県内企業海外チャレンジ支援事業 ものづくり系企業海外支援事業	事業費	2,298	1,742	556
	委託費	750			
	旅費交通費	960			
	通信運搬費	60			
	食糧費	18			
	賃借料	300			
	諸謝金	200			
	雑費	10			
経営サポートセンター事業	県内企業海外チャレンジ支援事業 海外チャレンジ支援事業	事業費	8,000	10,684	△ 2,684
	支払補助金	8,000			
経営サポートセンター事業	県内企業海外チャレンジ支援事業 国際ビジネス支援アドバイザー助成事業	事業費	1,000	-	-
	支払補助金	1,000			
経営サポートセンター事業	県内企業海外チャレンジ支援事業 江原道TP交流事業	事業費	140	-	-
	食糧費	140			
県内企業海外チャレンジ支援事業 小計		26,414	24,416	1,998	
経営サポートセンター事業	ロシアビジネスサポートセンター設置運営事業	事業費	24,888	24,888	0
	委託費	23,400			
	旅費交通費	968			
	通信運搬費	50			
	食糧費	150			
	賃借料	200			
	諸謝金	80			
	雑費	40			
経営サポートセンター事業	環日本海圏経済交流事業	事業費	0	9,064	△ 9,064
経営サポートセンター事業	戦略的知的財産活用推進事業 特許流通支援事業	事業費	7,415	6,535	880
	給与手当	5,176			
	福利厚生費	926			
	旅費交通費	244			
	通信運搬費	215			
	消耗品費	156			
	印刷製本費	590			
	賃借料	108			
経営サポートセンター事業	戦略的知的財産活用推進事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	11,680	11,758	△ 78
	給与手当	8,031			
	福利厚生費	1,434			
	旅費交通費	1,591			
	通信運搬費	60			
	消耗品費	44			
	賃借料	60			
	諸謝金	360			
	支払手数料	70			
	雑費	30			
経営サポートセンター事業	戦略的知的財産活用推進事業 外国出願支援事業	事業費	7,200	7,200	0
	支払補助金	7,200			
経営サポートセンター事業	戦略的知的財産活用推進事業 特許流通フェア事業	事業費	2,640	2,640	0
	委託費	1,080			
	旅費交通費	302			
	通信運搬費	100			
	消耗品費	50			
	印刷製本費	100			
	賃借料	1,008			
戦略的知的財産活用推進事業 小計		28,935	28,133	802	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

会計名			勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
経営サポートセンター事業	リサイクル産業クラスター形成支援事業		事業費	5,022	5,008	14	
			給与手当	3,716			
			福利厚生費	664			
			会議費	54			
			旅費交通費	471			
			通信運搬費	27			
			印刷製本費	90			
経営サポートセンター事業	中小企業相談支援事業	最低賃金総合相談支援センター	事業費	9,211	7,792	1,419	
			賃金	14			
			旅費交通費	693			
			広告宣伝費	245			
			賃借料	100			
			諸謝金	6,762			
			租税公課	440			
			支払利息	175			
			雑費	782			
経営サポートセンター事業	中小企業相談支援事業	最低賃金相談支援コーナー	事業費	0	1,805	△ 1,805	廃止
	中小企業相談支援事業	小計		9,211	9,597	△ 386	
経営サポートセンター事業	次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業		事業費	4,947	5,260	△ 313	旧太陽光
			給与手当	1,110			
			諸手当	75			
			福利厚生費	186			
			旅費交通費	796			
			通信運搬費	65			
			消耗品費	86			
			食糧費	39			
			印刷製本費	221			
			賃借料	234			
			諸謝金	1,880			
			租税公課	236			
			支払手数料	19			
経営サポートセンター事業	LED産業競争力強化事業		事業費	25,231	35,915	△ 10,684	
			給与手当	13,230			
			諸手当	540			
			福利厚生費	2,086			
			委託費	500			
			旅費交通費	2,326			
			通信運搬費	300			
			消耗品費	200			
			印刷製本費	500			
			燃料費	240			
			光熱水料費	300			
			賃借料	4,694			
			諸謝金	315			
経営サポートセンター事業	リサイクル製品販売強化事業		事業費	4,924	4,913	11	旧リサイクル産業育成・支援事業
			給与手当	2,470			
			諸手当	180			
			福利厚生費	401			
			旅費交通費	500			
			通信運搬費	35			
			消耗品費	480			
			燃料費	240			
			賃借料	618			
経営サポートセンター事業	地域資源活用・農商工連携促進事業		事業費	11,586	5,953	5,633	
			給与手当	7,859			
			諸手当	540			
			福利厚生費	1,273			
			旅費交通費	1,116			
			通信運搬費	378			
			消耗品費	240			
			賃借料	180			
経営サポートセンター事業	町工場活性化支援事業		事業費	4,407	0	4,407	新規事業
			給与手当	2,470			
			諸手当	180			
			福利厚生費	397			
			旅費交通費	60			
			通信運搬費	170			
			消耗品費	60			
			印刷製本費	150			
			燃料費	300			
			賃借料	235			
			租税公課	198			
			雑費	187			
経営サポートセンター事業	受注対策緊急支援事業		事業費	7,974	0	7,974	新規事業
			給与手当	5,410			
			諸手当	360			
			福利厚生費	874			
			旅費交通費	730			
			通信運搬費	168			
			賃借料	432			
経営サポートセンター事業	医工連携推進事業		事業費	4,381	0	4,381	新規事業
			給与手当	3,717			
			福利厚生費	664			
経営サポートセンター事業	小計			388,982	388,220	762	
特許等取得活用支援事業			事業費	27,480	32,298	△ 4,818	
			給与手当	11,629			
			福利厚生費	2,076			
			会議費	12			
			旅費交通費	1,008			
			通信運搬費	56			
			消耗品費	4			
			印刷製本費	120			
			広告宣伝費	263			
			賃借料	219			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	租税公課	847			
	雑費	1,539			
	再委託費	9,707			
中小企業ハイク設備貸与事業	事業費	90	40,594	△ 40,504	
	保険料	10			
	租税公課	20			
	支払利息	50			
	支払手数料	10			
設備貸与事業	事業費	34,118	83,106	△ 48,988	
	給与手当	2,800			
	福利厚生費	420			
	保守料	650			
	燃料費	400			
	賃借料	420			
	租税公課	1,900			
	支払利息	200			
	支払手数料	30			
	返還金	1,950			
	雑費	100			
	割賦販売原価	14,298			
	リース設備減価償却	2,820			
	貸倒引当金繰入額	8,130			
設備資金貸付事業	事業費	0	0	0	
創造的中小企業育成支援事業	事業費	20,004	20,004	0	
	支払手数料	4			
	返還金	20,000			
新産業創造支援事業	事業費	0	200	△ 200	
情報化基盤整備促進事業	事業費	4,371	5,100	△ 729	
	給与手当	2,664			
	諸手当	96			
	福利厚生費	431			
	保守料	315			
	旅費交通費	50			
	通信運搬費	60			
	消耗品費	50			
	食糧費	10			
	印刷製本費	20			
	賃借料	360			
	諸謝金	315			
再生支援協議会事業	事業費	138,626	83,355	55,271	
	給与手当	50,950			
	諸手当	173			
	福利厚生費	8,172			
	会議費	166			
	保守料	126			
	旅費交通費	9,854			
	通信運搬費	540			
	消耗品費	480			
	消耗什器備品費	1,000			
	修繕費	3,000			
	印刷製本費	663			
	広告宣伝費	155			
	燃料費	315			
	光熱水料費	396			
	賃借料	6,451			
	諸謝金	47,592			
	租税公課	6,601			
	支払利息	988			
	雑費	1,004			
次世代・地域資源産業育成事業	事業費	174,512	160,009	14,503	
	給与手当	2,735			
	福利厚生費	489			
	委託費	202			
	旅費交通費	903			
	通信運搬費	83			
	消耗品費	170			
	食糧費	116			
	印刷製本費	3,080			
	広告宣伝費	1,000			
	賃借料	51			
	諸謝金	446			
	租税公課	10			
	支払助成金	165,177			
	支払手数料	50			
農商工連携促進事業	事業費	81,444	81,424	20	
	給与手当	2,735			
	福利厚生費	489			
	委託費	272			
	旅費交通費	100			
	通信運搬費	75			
	消耗品費	100			
	食糧費	210			
	印刷製本費	1,856			
	広告宣伝費	36			
	賃借料	328			
	諸謝金	75,218			
	支払助成金	25			
	支払手数料	25			
農商工連携研究開発支援事業	事業費	7,635	7,635	0	
	旅費交通費	64			
	通信運搬費	12			
	消耗品費	5			
	印刷製本費	50			
	支払助成金	3,145			
	支払利息	4,339			
	支払手数料	20			
6次産業総合推進事業	事業費	16,500	14,465	2,035	
	給与手当	8,200			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	諸手当	360			
	福利厚生費	1,297			
	旅費交通費	1,300			
	通信運搬費	340			
	消耗品費	403			
	印刷製本費	300			
	賃借料	640			
	諸謝金	3,360			
	租税公課	300			
研究開発事業	事業費	4,120	4,500	△ 380	
	消耗品費	20			
	支払助成金	2,700			
	他会計振替額	1,400			
中心市街地商業活性化事業	事業費	0	687	△ 687	
地域産業活性化協議会活動支援事業	事業費	681	932	△ 251	
	会議費	50			
	旅費交通費	132			
	通信運搬費	50			
	消耗品費	178			
	賃借料	60			
	諸謝金	211			
戦略的基盤技術高度化支援事業	戦略的基盤技術高度化支援事業(F)	事業費	0	25,134	△ 25,134
戦略的基盤技術高度化支援事業	戦略的基盤技術高度化支援事業(G)	事業費	0	32,488	△ 32,488
戦略的基盤技術高度化支援事業	戦略的基盤技術高度化支援事業(I)	事業費	0	21,554	△ 21,554
戦略的基盤技術高度化支援事業	戦略的基盤技術高度化支援事業(L)	事業費	35,283	44,989	△ 9,706
	給与手当	4,493			
	福利厚生費	804			
	会議費	66			
	旅費交通費	550			
	通信運搬費	70			
	消耗品費	175			
	印刷製本費	165			
	リース料	18,865			
	租税公課	220			
	支払負担金	10			
	支払利息	555			
	再委託費	9,310			
戦略的基盤技術高度化支援事業 小計		35,283	124,165	△ 88,882	
成長産業振興・発展対策支援事業	LED関連分野事業	事業費	3,752	2,876	876
	委託費	126			
	旅費交通費	2,584			
	通信運搬費	20			
	食糧費	6			
	印刷製本費	308			
	諸謝金	708			
成長産業振興・発展対策支援事業	機能的食品分野事業	事業費	7,273	3,170	4,103
	会議費	600			
	委託費	3,000			
	旅費交通費	1,473			
	通信運搬費	50			
	印刷製本費	750			
	賃借料	400			
	租税公課	1,000			
成長産業振興・発展対策支援事業	医療関連機器分野事業	事業費	1,042	0	1,042 新事業
	旅費交通費	715			
	通信運搬費	104			
	消耗品費	5			
	賃借料	118			
	諸謝金	100			
成長産業振興・発展対策支援事業 小計		12,067	6046	6,021	
県内産業の人材育成確保事業	支援体制整備事業	事業費	3,732	9,888	86 H25年度より5事業へ分割
	給与手当	2,588			
	福利厚生費	463			
	賃借料	681			
県内産業の人材育成確保事業	トップセミナー開催事業	事業費	928	-	-
	旅費交通費	231			
	通信運搬費	56			
	食糧費	18			
	印刷製本費	136			
	賃借料	242			
	諸謝金	200			
	租税公課	45			
県内産業の人材育成確保事業	中堅リーダー育成支援事業	事業費	3,111	-	-
	委託費	2,172			
	旅費交通費	177			
	通信運搬費	56			
	印刷製本費	357			
	賃借料	200			
	租税公課	149			
県内産業の人材育成確保事業	産業人材育成新情報発信事	事業費	1,052	-	-
	委託費	320			
	旅費交通費	75			
	通信運搬費	168			
	消耗品費	100			
	印刷製本費	250			
	諸謝金	89			
	租税公課	50			
県内産業の人材育成確保事業	地域産業の担い手人材育成・確保支援事業	事業費	1,151	-	-
	旅費交通費	780			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	通信運搬費	56			
	消耗品費	10			
	印刷製本費	150			
	保険料	100			
	租税公課	55			
県内産業の人材育成確保事業		9,974	9,888	86	
業					
イノベーションシステム整備事業	事業費	0	58,200	△ 58,200	
業					
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	90,925	92,825	△ 1,900	
	給与手当	26,731			
	賞金	1,147			
	福利厚生費	3,704			
	委託費	2,913			
	保守料	23,924			
	旅費交通費	3,636			
	通信運搬費	697			
	消耗品費	7,059			
	消耗什器備品費	261			
	食糧費	36			
	修繕費	2,412			
	印刷製本費	225			
	広告宣伝費	500			
	燃料費	100			
	光熱水料費	4,735			
	賃借料	2,676			
	保険料	470			
	諸謝金	4,530			
	租税公課	1,725			
	支払負担金	3,144			
	支払手数料	100			
	研修費	100			
	雑費	100			
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	35,083	35,938	△ 855	
	委託費	816			
	保守料	710			
	消耗品費	6,277			
	修繕費	500			
	光熱水料費	1,625			
	賃借料	791			
	支払負担金	24,364			
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	735	1,688	△ 953	
とっとりバイオフロンティア基金事業					
	委託費	50			
	保守料	50			
	旅費交通費	218			
	消耗品費	100			
	消耗什器備品費	125			
	食糧費	12			
	広告宣伝費	50			
	賃借料	10			
	諸謝金	80			
	支払手数料	20			
	研修費	10			
	雑費	10			
とっとりバイオフロンティア管理運営事業		126,743	130,451	△ 3,708	
小計					
石油製品需給適正化調査等事業	事業費	102,000	102,820	△ 820	
	給与手当	30,203			
	福利厚生費	3,843			
	会議費	19			
	委託費	1,386			
	旅費交通費	4,280			
	通信運搬費	30			
	消耗品費	8,252			
	消耗什器備品費	2,232			
	修繕費	210			
	賃借料	696			
	諸謝金	315			
	租税公課	1,703			
	研修費	60			
	雑費	5,322			
	再委託費	43,449			
次世代環境産業創出プロジェクト事業	事業費	22,530	21,067	1,463	
	給与手当	1,758			
	福利厚生費	315			
	旅費交通費	473			
	通信運搬費	70			
	消耗品費	174			
	賃借料	58			
	租税公課	39			
	再委託費	19,643			
地域需用創造型等起業・創造促進事業	事業費	9,420	0	9,420	新事業
	給与手当	5,213			
	諸手当	240			
	福利厚生費	872			
	旅費交通費	225			
	通信運搬費	37			
	消耗品費	36			
	食糧費	27			
	印刷製本費	99			
	広告宣伝費	1,060			
	賃借料	224			
	諸謝金	187			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	租税公課	448			
	支払利息	200			
	雑費	552			
賛助会員事業(共通会計) 公益目的事業	事業費	9,434	8,763	671	
	給与手当	6,411			
	諸手当	720			
	福利厚生費	2,095			
	旅費交通費	18			
	租税公課	90			
	支払利息	100			
情報センター事業	事業費	1,691	2,830	△ 1,139	
	委託費	300			
	保守料	40			
	旅費交通費	100			
	通信運搬費	30			
	消耗品費	500			
	消耗什器備品費	400			
	食糧費	10			
	印刷製本費	20			
	諸謝金	100			
	減価償却費	191			
施設管理事業 施設管理事業	事業費	49,470	43,668	5,802	
	給与手当	9,809			
	諸手当	461			
	福利厚生費	5,431			
	保守料	877			
	通信運搬費	10			
	消耗品費	10			
	消耗什器備品費	200			
	修繕費	1,716			
	光熱水料費	3,240			
	租税公課	8,876			
	支払利息	140			
	支払手数料	15			
	雑費	20			
	減価償却費	18,665			
施設管理事業 管理運営事業	事業費	14,432	12,000	2,432	
	保守料	4,304			
	通信運搬費	1,322			
	消耗品費	36			
	修繕費	2,500			
	燃料費	9			
	光熱水料費	5,520			
	賃借料	741			
施設管理運営事業 小計		63,902	55,668	8,234	
ISO等取得促進事業	事業費	1,495	1,943	△ 448	
	委託費	1,200			
	通信運搬費	125			
	消耗品費	30			
	賃借料	100			
	租税公課	40			
経営サポートセンター事業(法人会計) 管理運営費 指導員及び指導補助員設置事業	管理費	82,972	106,759	△ 23,787	
	給与手当	67,875			
	福利厚生費	12,129			
	退職給付引当金繰	0			
	諸謝金	2,968			
経営サポートセンター事業(法人会計) 支援体制整備事業 支援体制整備円滑化事業	管理費	12,272	12,516	△ 244	
	旅費交通費	1,152			
	通信運搬費	507			
	消耗品費	1,464			
	印刷製本費	735			
	燃料費	561			
	光熱水料費	600			
	賃借料	5,424			
	保険料	13			
	諸謝金	540			
	租税公課	80			
	負担金	556			
	研修費	556			
	諸会費	84			
経営サポートセンター事業(法人会計) 支援体制整備事業 情報機器整備事業	管理費	7,338	7,023	315	
	保守料	4,872			
	通信運搬費	1,857			
	賃借料	609			
経営サポートセンター事業(法人会計) 支援体制整備事業 とっとり産業支援プラザ広報事業	管理費	11	11	0	
	通信運搬費	11			
経営サポートセンター事業(法人会計) 小計		102,593	126,309	△ 23,716	
賛助会員事業(法人会計) 賛助会員事業	管理費	3,384	7,650	△ 4,266	
	給与手当	1,598			
	会議費	360			
	旅費交通費	39			
	通信運搬費	40			
	消耗品費	328			
	印刷製本費	90			
	広告宣伝費	16			
	賃借料	72			
	減価償却費	87			
	諸謝金	200			
	負担金	104			
	支払手数料	50			
	諸会費	310			
	雑費	90			
経常費用 計		1,399,079	1,578,329	△ 179,250	
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 75,271	△ 136,701	61,430	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
基本財産評価損益等		0	0		
投資有価証券評価損益等		0	0		
評価損益 計		0	0		
当期経常増減額		△ 75,271	△ 136,701	61,430	
(1) 経常外収益		0	0	0	
経常外収益 計		0	0	0	
(2) 経常外費用		0	0	0	
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額		△ 75,271	△ 136,701	0	
一般正味財産期首残高		1,049,417	1,186,118	0	
一般正味財産期末残高		974,146	1,049,417	0	
一般正味財産への振替額		△ 5,276		△ 5,276	
当期指定正味財産増減額		△ 5,276	0	△ 5,276	
指定正味財産期首残高		124,812	124,812	0	
指定正味財産期末残高		119,536	124,812	△ 5,276	
Ⅲ 正味財産期末残高		1,093,682	1,174,229	0	